

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,124,197	流動負債	3,201,365
現金及び預金	2,755,810	買掛金	786,295
受取手形	8,516	短期借入金	360,000
売掛金	2,731,355	1年以内返済予定長期借入金	359,200
商品	103,740	未払金	310,139
原材料	18,367	未払費用	80,328
仕掛品	683,914	未払法人税等	143,834
貯蔵品	10,868	未払消費税等	91,562
前払費用	60,099	前受金	197,062
繰延税金資産	472,113	預り金	58,653
立替金	217,582	賞与引当金	620,586
その他	81,471	受注損失引当金	178,101
貸倒引当金	19,642	製品保証引当金	15,600
固定資産	4,171,679	固定負債	3,578,648
有形固定資産	3,028,083	長期借入金	2,708,900
建物	1,893,749	退職給付引当金	761,124
構築物	10,467	長期未払金	108,623
機械装置	24,038	負債合計	6,780,014
器具備品	294,882	純資産の部	
土地	803,792	株主資本	4,516,912
建設仮勘定	1,153	資本金	1,066,044
無形固定資産	286,199	資本剰余金	715,488
ソフトウェア	115,932	資本準備金	715,488
ソフトウェア仮勘定	47,312	利益剰余金	2,735,380
のれん	106,160	利益準備金	87,500
その他	16,792	その他利益剰余金	2,647,880
投資その他の資産	857,397	別途積立金	1,660,000
投資有価証券	233,937	繰越利益剰余金	987,880
関係会社株式	62,080	評価・換算差額等	1,050
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	85,313	その他有価証券評価差額金	1,050
長期前払費用	7,744	純資産合計	4,515,862
繰延税金資産	320,833	負債及び純資産合計	11,295,876
敷金保証金	148,730		
その他	93,146		
貸倒引当金	94,388		
資産合計	11,295,876		

損 益 計 算 書

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
高 上 売		13,728,532
原 価 上 売		10,395,775
総 利 益 上 売		3,332,757
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,900,443
営 業 利 益		432,313
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,638	
仕 入 割 引	672	
そ の 他	1,605	12,915
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	66,880	66,880
経 常 利 益		378,348
特 別 利 益		
適 格 年 金 終 了 益	838,684	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,688	
そ の 他	1,771	847,144
特 別 損 失		
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 償 却 額	499,049	
減 損 損 失	27,062	
固 定 資 産 除 却 損	12,862	538,974
税 引 前 当 期 純 利 益		686,518
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	279,000	
法 人 税 等 調 整 額	72,663	351,663
当 期 純 利 益		334,855

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品.....個別法による原価法
- (2) 原材料.....移動平均法による原価法
- (3) 仕掛品.....個別法による原価法
- (4) 貯蔵品.....移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。
 - また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
 - 市場販売目的のソフトウェア.....見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額
 - 自社利用目的のソフトウェア.....利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - のれん.....5年の均等償却
 - その他の無形固定資産.....定額法
 - なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。
- (3) 長期前払費用.....均等償却

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。
- (3) 受注損失引当金
 - 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金
 - 製品の無償保証にかかる支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌事業年度の保証期間内の製品保証費用見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で発生時の翌期からそれぞれ定額法により費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

当社では、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月30日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。

これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分108,623千円を、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示)

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,515,862千円であります。

[表示方法の変更]

(貸借対照表関係)

会社計算規則の施行により、「営業権」は当期から「のれん」として表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	26,103千円
長期金銭債権	33,690千円
短期金銭債務	1,748千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,582,785千円

3. 担保に供している資産

建物	1,791,306千円
土地	787,416千円
投資その他の資産「その他」	57,597千円
計	2,636,320千円

担保付債務

1年以内返済予定長期借入金	179,200千円
長期借入金	493,900千円
計	673,100千円

4. 保証債務（金融機関からの借入に対する債務保証） 232,517 千円
5. 固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額 103,986 千円（建物 67,958 千円、ソフトウェア 36,027 千円）が控除されております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	665,153 千円
営業取引以外の取引	2,632 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

普通株式	700,000 株
A 種類株式	556,800 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	46,102 千円
賞与引当金	250,903 千円
退職給付引当金	307,722 千円
役員退職慰労引当金	43,916 千円
製品保証引当金	6,307 千円
受注損失引当金	72,006 千円
一括償却資産損金算入限度超過額	9,309 千円
のれん償却超過額	5,764 千円
棚卸資産評価損	53,354 千円
減損損失	10,941 千円
未払事業税否認	30,508 千円
その他有価証券評価差額金	6,158 千円
その他	43,315 千円
小計	886,311 千円
評価性引当額	87,918 千円

繰延税金資産合計

798,392 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	5,445 千円
--------------	----------

繰延税金負債合計

5,445 千円

繰延税金資産の純額

792,946 千円

5,445 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,384	1,708	2,675
器具備品	1,075,894	502,511	573,383
ソフトウェア	1,151,758	553,286	598,471
合 計	2,232,037	1,057,506	1,174,530

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	385,172千円
1年超	812,283千円
合計	1,197,456千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	544,850千円
減価償却費相当額	512,158千円
支払利息相当額	29,738千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	信越放送(株)	長野市	450,000	放送事業	(被所有)直接 42.79 間接 2.23 [44.3]	兼任2名	当社製品等の販売	システム運用支援	355,754	売掛金	25,653
								その他営業取引	6,117	未払金	947

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(注3) 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	田幸淳男(注4)			取締役				当社借入に対する被保証	573,000		
	中澤孝人(注5)			当社監査役 (株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ代表取締役社長				(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティの債務に対する保証(注6)	4,743		
								情報処理受託	6,970	売掛金	2,349
								その他の営業取引	49,269		
								回線費用他	2,002	未払金	753

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(注3) (株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティとの取引は、いわゆる第三者のためにする取引であります。

(注4) 当社は、日本政策投資銀行からの借入に対して取締役田幸淳男より債務保証を受けております。なお、当社は保証料を支払っておりません。

(注5) 監査役中澤孝人は、平成18年6月30日付で当社監査役を退任したため、平成18年4月から平成18年6月までの取引内容、取引金額を記載しております。なお、期末残高には平成18年6月末現在の残高を記載しております。

(注6) (株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティの借入につき、債務保証を行ったものであります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	3,593 円 14 銭
1 株当たり当期純利益	266 円 43 銭

減損会計に関する注記

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。管理会計上の事業本部ごと、または部署ごとに資産のグルーピングを行っております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
公共システム 受託事業	のれん	東京都 中央区	27,062

公共システム受託事業について、児童扶養手当システムの収益が伸びず、回収可能価額が低下したため、減損損失を特別損失に計上しました。

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 7.7%で割引いて算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。